

平成 2 1 年 度 予 算 の あ ら ま し

平成 2 1 年度那珂川町一般会計予算は、7, 3 9 0, 0 0 0 千円となり、前年度予算に対し、2 2 0, 0 0 0 千円の減額（2. 9 %減）となった。中学校施設整備事業、定住促進団地整備事業等の新規事業を計上する一方、減額となった主な要因は、職員数の減少による職員人件費の減、及び南部地区中山間地域総合整備事業費の減によるものである。

特別会計は、国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、介護保険、ケーブルテレビ事業、下水道事業、農業集落排水事業及び簡易水道事業の 8 会計であり、これら特別会計の予算総額は、4, 2 3 1, 5 0 0 千円となり、前年度予算に対し、1, 5 3 4, 0 0 0 千円の大幅な減（2 6. 6 %減）となった。

国民健康保険特別会計予算は、2, 0 0 4, 0 0 0 千円で、後期高齢者支援金が増額となったものの、老人保健拠出金、共同事業拠出金及び保健事業費が減となったことから、前年度予算に対し、4 8, 0 0 0 千円の減（2. 3 %減）となった。

老人保健特別会計予算は、5, 0 0 0 千円で、後期高齢者医療制度への移行により、前年度予算に対し、1 6 4, 0 0 0 千円の大幅減（9 7. 0 %減）となった。

後期高齢者医療特別会計予算は、1 7 2, 5 0 0 千円で、後期高齢者医療広域連合への納付金が主なもので、前年度予算に対し 3, 0 0 0 千円の減（1. 7 %減）となった。

介護保険特別会計予算は、1, 1 6 0, 0 0 0 千円で、保険給付費が伸びていることから、前年度予算に対し、5 0, 0 0 0 千円の増（4. 5 %増）となった。

ケーブルテレビ事業特別会計予算は、3 5 0, 0 0 0 千円で、放送センターの管理費及び番組の制作費、高度化事業費であるが、平成 2 0 年度で高度化事業がほぼ完了したことにより、前年度予算に対し、1, 3 7 7, 0 0 0 千円の大幅減（7 9. 7 %減）となった。

下水道事業特別会計予算は、3 2 9, 0 0 0 千円で、処理施設の維持管理費のほか、馬頭地区の管渠工事を実施するもので、前年度予算に対し、1 2, 0 0 0 千円の増（3. 8 %増）となった。

農業集落排水事業特別会計予算は、4 6, 0 0 0 千円で、処理施設の維持管理費が主なもので、前年度予算に対し、1, 0 0 0 千円の減（2. 1 %減）となった。

簡易水道事業特別会計予算は、1 6 5, 0 0 0 千円で、施設の修繕など維持管理費が主なもので、前年度予算に対し、3, 0 0 0 千円の減（1. 8 %減）となった。

次に、水道事業会計予算は、3 7 2, 6 2 5 千円で、配水管布設替工事費、水源確保事業費等を見込み、前年度予算に対し、1 8, 4 6 0 千円の増（5. 2 %増）となった。

これにより、一般会計及び各特別会計並びに企業会計の予算総額は、1 1, 9 9 4, 1 2 5 千円となり、前年度予算と比較して、1, 7 3 5, 5 4 0 千円の減（1 2. 6 %減）となった。

一般会計における歳入の財源内訳、性質別歳出の内訳は、次のとおりとなった。

● 歳入内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
自 主 財 源	2, 9 6 5, 5 5 2千円	4 0. 1 %	8. 2 %減
依 存 財 源	4, 4 2 4, 4 4 8千円	5 9. 9 %	1. 0 %増

● 歳出内訳

区 分	予 算 額	構 成 比	対前年度比
投 資 的 経 費	5 4 6, 3 0 5千円	7. 4 %	1 2. 3 %減
消 費 的 経 費	4, 5 6 0, 5 0 7千円	6 1. 7 %	2. 4 %減
その他の経費	2, 2 8 3, 1 8 8千円	3 0. 9 %	1. 3 %減

歳入の構造は、自主財源において、財産収入が微増となるが、町税をはじめとする他の項目が減少傾向にあり、財政調整基金、地域振興基金等の基金繰入金を充て、2, 9 6 5, 5 5 2千円（対前年度比：2 6 4, 2 7 8千円減、8. 2 %減）となった。

自主財源の確保については、町税において、より一層の課税客体の的確な把握に努めるとともに、徴収事務を積極的に推進することとした。

また、依存財源においては、地方交付税の算定に、平成20年度に引き続き地方再生対策費を加味したほか、「生活防衛のための緊急対策」に基づく地方交付税の増額として、「地域雇用創出推進費」の増額を見込んだ。町債については、充当事業の厳選に努めるとともに、将来の財政負担に支障がないような過疎対策事業債や合併特例債などの有利なものを活用することとした。また、財源補てんに充当する臨時財政対策債は、許可限度額を想定し増額計上した。この結果、依存財源は、4, 4 2 4, 4 4 8千円（対前年度比：4 4, 2 7 8千円増、1. 0 %増）となった。

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に一般行政経費の一層の節減に努め、財政の健全化の確保に配意しながらも総合振興計画の具現化に向けて事業を導入することとし、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業の対応を図ることとした。また、各事業において必要最小限の予算措置をした。